



地方小規模大学が人口減下を生き抜くには？

～「うちの大学が」から「うちの地域の若者が」への転換が鍵

高等教育の在り方に関する特別部会
副部会長 **大森 昭生**

おおもりあきお ● 共愛学園前橋国際大学学長。東北学院大学大学院文学研究科博士前期課程修了。1996年共愛学園に着任。2016年より学長。2021年短期大学部学長を兼務。中教審教育振興基本計画部会、同大学分科会、同質保証システム部会等の委員を歴任。

—— どのような問題意識で特別部会に臨んだのか？

2040年に向けた地方大学のあり方が重要課題であったことが、私が副部会長に選ばれた理由だと思います。地方小規模大学を代表するつもりで意見を述べました。中教審としては画期的な、大学の財政に踏み込む議論を重ねる中、個別の大学を助けるために公的資金を投じる施策は、どの大学を助ける・助けないの線引きが難しく、社会の理解を得にくいと気づきました。自学がどう生き残るかではなく、地域にいかにして高等教育の機会を残すかという、公共性を優先する意識に変わっていったのです。

本答申の意義の一つは、地方に大学を残さなければ日本は衰退するという前提が明確に認められたこと。もう一つは、大学だけの話に閉じず、社会のあり方に目が向けられたこと。「高度人材だけでなくボリュームゾーンの人材育成も必要だ」「東京一極集中を避けるには」といった観点の議論が活発に行われた結果です。2040年の将来を見据えて、各大学が考えていくべき課題の一覧化はなされました。他方、地方小規模大学にとって大切な、明日、明後日を生き抜くための具体策まで議論が至らなかったのは私の力不足で、同じ立場の大学には申し訳なく思います。

—— 3つの柱、「質」「規模」「アクセス」の関係は？

3つの柱に優劣はありません。「質」について本答申で強調されたのは、大学院教育の重点化です。修士・博士人材の受け入れ方を社会全体で考えなければ、日本是世界から取り残されるでしょう。学部定員を減らし、大学院教育にシフトする国立大学については、「規模」にも影響が及びます。「規模」については、私立大学だけでなく日本の大学全体が当事者意識を持つべきだと考え、国立、公立大学にも「適正化を図る」趣旨の文言を入れてもらいました。とはいえ、定員の充足状況を見れば、現実的に調整役を担うのは主に私立大学でしょう。定員減は、収入の減少とST比の向上という2つの影響をもたらします。文科省が準備中の、減少分を後年に戻せる一時的な定員減制度は、実現すれば検討の価値があります。

共愛学園前橋国際大学は20年前、未充足を契機に定員を250名から200名に減らしたものの、その後、教育の質が認められ、現在は299名に増やしています。地域のニーズに基づき、デジタル系の学部新設も申請中です。同時に、既存の国際社会学部の定員は減らし、短大から撤退するなど、「ビルド」のみならず「スクラップ」も進めています。国際社会学部の募集は今順調でも、将来推計データを見ると、この先の定員充足は保証されません。定員が減った分、教育の質を上げ、知の総和を高めます。

規模の維持には、外国人留学生と社会人の獲得も必要です。留学生

は、定員充足の切り札とする大学だけでなく、あえて外枠にしたいという大学もあるでしょう。一方で社会人教育は科目等履修生が主流であり、リソースを割いても定員充足に寄与しないことから、地方私立大学が本腰を入れにくい状況があります。私見ですが、一定数以上の単位を修得すれば、社会人も定員の内数にカウントする制度があってもよいと思います。

地域が高等教育への「アクセス」を確保するには、主語を「うちの大学が」から「うちの地域の若者が」に変えていく必要があります。一大学だけで「質」の向上や一定「規模」の維持を考えるのではなく、大学同士が手を組み、コストを分かち合うことが、結果的に自学の存続可能性を高めます。本答申で提案された「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」への参画も有効な手になり得ます。特定の大学への支援に比べ、組織体への支援は社会の賛同が得られやすいからです。けん引役として、全県にあり、各地域の誇りとして存在している国立大学には大いに期待しています。

—— 答申を受けて、地方私大が取り組むべきことは？

文科省が今後公表する10年のロードマップや、そこに加える具体を議論する質向上・質保証システム部会、私立大学の在り方検討会議^{*1}や私が座長を務める地域大学振興に関する有識者会議を注視してください。また、「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」「地域研究教育連携推進機構（仮称）」設立に備え、地域や他大学との議論やネットワーク構築を始めてはいかがでしょう。地域でネットワークをつくる際の課題として、大学がなくなると地域にどんな影響が出るのかを、地域が自分事化していない状況があります。地域における私学の存在価値をアピールする活動を強化すべきです。福井県や大分県のように、私立大学の価値を認め、支援に乗り出す県もあります^{*2}。

地域にとって大学の事案は教育分野の話だと捉えられがちですが、実際は人材育成と少子化対策の問題に直結します。中央での議論でも同じです。文科省だけではなく、内閣府、経産省、総務省、厚労省…と、省庁全体で地方大学の今後について議論してほしい。特に総務省が参加すれば、自治体の意識も変わるはずです。

従来の大学関連のネットワークは、設置形態ごとに固まりがちでした。これからは地域の若者に高等教育の機会を等しく提供する公共性を優先し、国公私がタッグを組む。ライバルではなく仲間として、大学、自治体、経済界が共存する時代に入ったと考えます。その意味で、本答申は大学だけではなく、地域の皆さんにもぜひ読んでもらいたい。そのためには、複数の大学が合同で、社会に対して声明を出してもいいかもしれません。

「知の総和」が向上する大学教育のあり方は？

～「従来の方法＝ベスト」ではない。能力を1.3～1.4倍に上げる教育を

高等教育の在り方に関する特別部会
部会長 **永田 恭介**

ながたきようすけ ● 文部科学省中央教育審議会大学分科会前会長。筑波大学学長。東京大学大学院薬学系研究科博士課程修了。2001年筑波大学基礎医学系教授。2013年同大学学長。国立大学協会会長、大学基準協会会長などを歴任。



—— どのような問題意識で特別部会に臨んだのか？

「知の総和答申」は、急速な少子化が進行する中、高等教育の規模の適正化に大きく踏み込みましたが、この内容は、2018年の「グランドデザイン答申」^{*1}で正面から取り上げたかったのが本音です。若者の減少はすでにわかっていたことで、「知の総和」の向上は当時から議論の主題でした。当時と異なるのは、少子化に対する切迫感。2024年11月、第12回の特別部会で進学者数の新たな将来推計^{*2}を出したとき、会場の空気が変わりました。7年前はどこか他人事だった少子化や定員縮小が、差し迫ったリアルな危機であることを委員の皆さんが実感したのだと思います。

2040年には大学進学者が現在の約7割まで減る状況下で、日本が豊かさを享受し続けるには、一人ひとりの能力を7割の逆数、1.3～1.4倍に引き上げねばなりません。大学分科会の議論としては珍しく、大学院教育の拡充に時間が割かれたのはそのためです。私自身も本学で留学を希望する学生の審査に携わる中で、学士の応募者と、修士、さらには博士課程の学生における能力の違いを強く実感しています。学士課程の質の向上はもちろん、大学院進学が当たり前の時代をつくりたい。

一方で、知の総和を向上させるための教育費を誰が負担するのかは、今後、社会の論点にしていかなければなりません。大学にとって定員縮小は、「収入減少→経営悪化→教育の質の低下」という負のスパイラルを招きかねないものです。しかし授業料を上げれば、ますます学生は来なくなる。卒業後に社会に貢献する人材を育てているという視点で大学教育を捉え、社会もその費用を負担するように理解を求めていくべきと考えます。

—— 高等教育へのアクセス確保のための方策は？

言うまでもなく、地方の衰退はわが国が抱える大きな課題です。大学の閉校や定員減は、地方の働き手を減らし、衰退に拍車をかけます。地方自治体の職員の多くはその地域の大学の卒業生ですが、誰が代わりを務めるのか。保育士、栄養士など、地域のエッセンシャルワーカーの養成を担ってきた短大も、向こう3年で45校が閉校の予定です。定員充足のために医療系学部の入学基準を下げれば、これまでのような医療の質は保てないでしょう。地方創生を実現するには、大学の存続や統廃合を市場任せにせず、計画的に進める必要があります。計画を立てる主体として答申で提案したのが、「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」。地域に必要な人材や教育を議論し、国と連携して大学数や定員数を確保する場です。文部科学省も、地域支援の専門組織として「地域大学振興室」を新設しました。

国立大学協会としても、いわば「割り切り」の方針を打ち出しました。地方

において国公私の各大学が定員のバランスを取ることを念頭に、研究大学は学士課程の定員を減らし、大学院を充実させる。さらに学生の2～3割を外国人留学生にする。地域の大学をめざすなら、ボリュームゾーンの学生を地域に貢献する人材に育て上げる教育コンテンツを考える。国立大学は、経営が悪化したとしても撤退できません。地域構想推進プラットフォームでけん引役を務めるなど、地域のために汗をかく覚悟を決めています。

—— 能力1.3～1.4倍に向けた教育実現のための方策は？

つい数年前までは、オンライン教育のメリットに多くの教育者が気づいていませんでした。まだ見ぬ教育法がほかに多数あるはず。また、日本では修士・博士人材が社会であまり活躍していません。欧米ではその価値が認知され、現場責任者でも修士・博士号を持っている。この点では欧米の教育力が勝っている、つまり日本にはまだ伸びしろがあると言えます。能力向上は十分に可能です。とはいえ30～40%もの向上は、これまでの手法の繰り返しでは絶対に達成できません。教育だけでなく入試も、今までにない才能を見いだすものにするため、まだまだ工夫の余地があります。

留学生の受け入れも、本腰を入れなければ状況は変わりません。優秀で裕福な留学生は全世界が狙っています。筑波大学では2010年代から留学生の獲得に力を入れてきました。上海の中学校に直接リクルートに行ったり、全米の高校生向けに大学を紹介する番組で発信したり、英語プログラムの導入や国際寮の設置といった努力を10年以上続けて、受け入れ数が国内上位^{*3}の大学になりました。2024年度に開校したマレーシア分校も、構想から設置まで7年かかっています。本学だけではなく、「日本の大学」の存在を認知してもらう拠点となることをめざしています。

社会人教育については、厚生労働省のバックアップが鍵を握っていると思います。現在も社員を大学院で学ばせたいと考える企業は少なくないですが、企業側の負担に頼るのには限界があります。学びを後押しする優遇制度の設置を期待します。一方で大学側にも、現場のニーズに応じた魅力的な教育を開発する努力が求められます。現状の社会人教育は理工系や経営系に需要が偏っていますが、例えば、今後、インドやイスラム圏に商圏を広げるような企業の社員に対して、かの国の商法を学ぶ機会の提供なども考えられるのではないのでしょうか。

答申の「はじめに」に記されているように、「知の総和の向上」は私たちの世代で成し遂げなければならない課題であり、日本の大学には、それを実現するポテンシャルが間違いなくあります。ただし、そのポテンシャルを引き出すには、従来並みの努力ではなく、大きな発想の転換が必要です。

*1 正式名称は「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」
*2 福井県：県内の「保育士」確保のため、県が補助金を出し、仁愛大学・仁愛女子短期大学で保育士をめざす学生に授業料免除・家賃補助等の支援
大分県：県の長期総合計画の中で、「（私立大学も含めた）県内大学等の入学定員充足率100%」を策定している

*1 文部科学省中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年）
*2 https://www.mext.go.jp/content/20241112-mxt_koutou02-000038707_3.pdf
*3 国立大学では5番目（JASSO 2024年度外国人留学生在籍状況調査）